

自動運転社会実装推進事業 最終報告書(公開版)

【事業背景・目的】

本市では、深刻な運転士不足や少子・超高齢社会、自動車分担率の増加、慢性的な交通渋滞など様々な交通課題を抱えている。

自動運転技術の活用により、基幹公共交通軸、公共交通空白地域・不便地域における移動手段を確保することや、市民の足を支えるツールの一つとして確立させマイカー文化から脱却することを目指す。

【事業内容】

運転士不足の影響により、一時平日全便が運休となった熊本城周遊バス「しろめぐりん」が抱える観光客のニーズや、国立病院への通院・坂道での買い物客といった市民ニーズを踏まえた運行ルートを設定した。

本事業では、TIER IV Minibus2.0(ベース車両:BYD J6)1台を用いて、令和7年1月14日より1月30日まで準備運行を実施した。

【検証項目・検証方法】

項目	検証項目	検証方法
経営面	乗車人数	運転手によるカウント
	協賛金／広告収入	24 及び 25 年度に向けて協賛及び広告受注に前向きな回答を得た件数
	視察件数	視察受け入れ実績の集計
技術面	自動運転比率	遠隔監視システム「Dispatcher」による計測
	遠隔監視運行体制の確立	遠隔監視業務に関する研修受講人数
	違和感のない制御・走行だったか	乗客アンケート
社会受容性面	【1.事業認知拡大効果】 くまモンラッピングによる PR 効果 ①興味を引いたか ②乗ってみたいになったか ③受け入れられるか	住民・乗客アンケート
	【1.事業認知拡大効果】 事業期間中のイベント開催	イベント開催
	地域コミティの開催	地域コミティの開催

【検証・分析結果】（※前章【検証項目・検証方法】と連動した報告内容を記載ください）

■経営面

準備運行中(令和7年1月30日)に発生した接触事故の影響により、破損した車両の確認・修理・検査が必要となり、本事業では準備運行のみの実施となったため、経営面の検証項目である「乗車人数」については、事業期間後に本市が主体となって実施する一般運行を踏まえて検証することとしている。

その他項目である「協賛金」や「広告収入」、「視察収入」などについても、一般運行開始後の検証を予定しており、「運賃収入」は有償運行への移行を目指している2026年度より検証を行う予定である。

経済波及効果としては、事業の対象地であり、世界的知名度も誇る熊本城周辺における商店の売り上げや、宿泊を含めた観光客一人当たりの単価について前年比較などを行うことにより、観光面での経済効果検証も予定している。

また、中長期においては、上記の収入拡大や経済波及効果のみならず、運転手の無人化や遠隔監視機能の集約による労務費の低減や、国内で走行設定・保守点検が完結可能な車両の使用などによる支出削減も見込んでいっているところ。

■技術面

技術面の検証項目である「自動運転比率」や「違和感のない制御・走行だったかの確認」については、前述の理由により準備運行のみ実施となったため、事業期間後に本市が主体となって実施する一般運行を踏まえて検証することとしている。

その他項目である「遠隔監視運行体制の確立」については、市内の交通事業者から2名が遠隔監視業務に関する研修を受講するという目標を上回る4名が受講し、今後本市をフィールドとしてレベル4自動運転サービスを展開していくにあたり、遠隔監視体制の強化を図ることができた。

検証項目以外では、リスクアセスメントを実施し、運行ルート上における安全上の課題について分析、対策案整理を行った。例えば、歩行者の横断が多い出入口を通過する際は一旦停止、車両や歩行者が多い駐車場内を走行する際は徐行、対向車との接触の危険性が高い交差点に進入する際は徐行など、各課題箇所を走行する際のオペレーション整理を行った。

■社会受容性面

社会受容性面については、市民及び観光客等への自動運転実証事業の周知を図るため、世界的・全国的に有名なゆるキャラ「くまモン」や、熊本市イメージキャラクターである「ひごまる」等でバスをラッピングした。本事業では、前述の理由により準備運行のみ実施となったため、事業期間後に本市が主体となって実施する一般運行を開始した際に、利用者アンケートを実施することでラッピングによるPR効果を検証予定。

また、報道機関を対象として、本事業及び自動運転技術の説明会や自動運転車両のラッピングお披露目を実施することで、市民や事業者等へ広く周知・広報を図った。

さらに、レベル4自動運転サービスの実現加速化に向けた、関係機関(熊本市、関係行政機関、事業者)との協議の場として、「熊本市レベル4モビリティ・地域コミッティ」を設置し、キックオフ会議、中間報告、最終報告の計3回を実施したところ。最終報告では、前述の接触事故に関する状況や事故を踏まえた対応方針などについて共有し、再発防止に向けた意見交換を実施したところ。

また、周辺車両や歩行者等に対しては、自動運転車両の特性について看板や市HP等を用いた注意喚起を図ることとしている。